政令第 号

小規模企業共済法施行令の一部を改正する政令

内閣は、小規模企業共済法（昭和四十年法律第百二号）第二条第一項第三号及び第七号の規定に基づき、この政令を制定する。

小規模企業共済法施行令（昭和四十年政令第百八十五号）の一部を次のように改正する。

第一条の見出しを「（小規模企業者の範囲）」に改め、同条中「小規模企業共済法（以下「法」という。）」を「法」に改め、同条を同条第二項とし、同条に第一項として次の一項を加える。

小規模企業共済法（以下「法」という。）第二条第一項第三号及び第七号の政令で定める業種及びその業種ごとの従業員の数は、次のとおりとする。

- 一 宿泊業 二十人
- 二 娯楽業 二十人

附 則

この政令は、平成二十六年四月一日から施行する。

理由

小規模企業共済法の適用を受ける小規模企業者の範囲の特例を定める必要があるからである。